

令和 7 年度

奥多摩町下水道事業会計予算書

## 令和7年度奥多摩町下水道事業会計予算

( 総則 )

第1条 令和7年度奥多摩町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	14,960 人
(2) 年間処理水量	483,814 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,326 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
処理場電気機械更新整備委託	51,733 千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	642,371 千円
第1項 営業収益	78,437 千円
第2項 営業外収益	563,934 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	590,094 千円
第1項 営業費用	525,408 千円
第2項 営業外費用	63,686 千円
第3項 特別損失	0 千円
第4項 予備費	1,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額192,268千円は、損益勘定留保資金135,938千円及び利益剰余金処分量56,330千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	144,090 千円
第1項 企業債	0 千円
第2項 他会計補助金	0 千円
第3項 補助金	393 千円
第4項 負担金等	143,697 千円

支 出

第1款 資本的支出	336,358 千円
第1項 建設改良費	99,717 千円
第2項 企業債償還金	236,641 千円

( 一時借入金 )

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

( 1 ) 営業費用と営業外費用との間の流用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費

20,789 千円

( 他会計からの補助金 )

第8条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、183,116千円である。

( 利益剰余金の処分 )

第9条 当年度利益剰余金のうち56,330千円は以下のとおり処分するものと定める。

( 1 ) 減債積立金

令和 7年 3月 5日 提出

奥多摩町長 師岡伸公

## 令和7年度奥多摩町下水道事業会計の予算に関する説明書

○ 予算実施計画	6	ページ
○ 予定キャッシュ・フロー計算書	14	ページ
○ 注記	15	ページ
○ 給与費明細書	17	ページ
○ 債務負担行為に関する調書	24	ページ
○ 予定貸借対照表	25	ページ
○ 予定損益計算書（前年度事業）	29	ページ
○ 予定貸借対照表（前年度事業）	30	ページ

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明		
						区 分	金 額			
1	下水道事業 収益		642,371	655,392	△ 13,021					
		1	営業収益	78,437	81,887	△ 3,450				
		1	下水道使用 料	61,000	61,179	△ 179	1	下水道使用 料	61,000	下水道使用料(小河内処理区) 3,000 下水道使用料(奥多摩処理区) 58,000
		2	浄化槽使用 料	2,401	2,401	0	1	浄化槽使用 料	2,401	浄化槽使用料 2,401
		3	その他営業 収益	15,036	18,307	△ 3,271	2	その他営業 収益	15,036	共用施設維持管理費丹波山村負担金 15,000 下水道工事店指定申請等手数料 36
		2	営業外収益	563,934	573,505	△ 9,571				
		1	受取利息及 び配当金	10	1	9	1	受取利息及 び配当金	10	預金利息 10
		2	他会計補助 金	183,116	292,399	△ 109,283	1	他会計補助 金	183,116	一般会計補助金 183,116
		3	補助金	179,587	134,680	44,907	2	都補助金	179,587	公共施設調整交付金 179,587
		4	長期前受金 戻入	149,022	146,425	2,597	1	長期前受金 戻入	149,022	長期前受金戻入益 149,022
		6	他会計負担 金	52,199		52,199	1	他会計負担 金	52,199	一般会計負担金 52,199

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用			590,094	608,132	△ 18,038			
	1 営業費用		525,408	549,964	△ 24,556			
		1 管渠費	114,745	143,802	△ 29,057	2 給料	3,491	給料 3,491
						3 手当	4,019	扶養手当 216 地域手当 594 通勤手当 167 超過勤務手当 800 期末勤勉手当 1,319 児童手当 360 退職手当組合負担金 563
						4 賞与引当金 繰入額	596	賞与引当金繰入額 596
						5 法定福利費	1,248	共済組合負担金 1,230 公務災害負担金 10 互助組合負担金 8
						8 旅費	20	普通旅費 20
						11 備用品費	500	備用品費 500
						12 燃料費	201	自動車燃料代 201
						13 光熱水費	20,000	MP・GP電気料 20,000
						17 委託料	49,127	下水輸送管渠施設維持管理業務委託(小河内 処理区) 12,562 管渠施設点検調査委託(小河内処理区) 13,814 下水輸送管渠施設維持管理業務委託(奥多摩 処理区) 12,738 MP監視通報システム保守委託(奥多摩処理 区) 1,887 川井地内緊急不明水調査業務委託(奥多摩処 理区) 8,126

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明						
						区 分	金 額							
(1) (下水道事業 費用)	(1) (営業費用)	(1) (管渠費)				19	賃借料	264	ポンプ制御盤共架料	3				
													下水道管橋梁添架占用料	1
													車両賃借料	260
						20	工事請負費	4,000	下水道管渠施設等補修工事(小河内処理区)	2,000				
													下水道管渠施設等補修工事(奥多摩処理区)	2,000
						21	修繕費	31,050	マンホール蓋嵩高調整修繕(小河内処理区)	4,000				
													MP・GP等修繕(小河内処理区)	2,000
									マンホール蓋嵩高調整修繕(奥多摩処理区)	20,000				
									MP・GP等修繕(奥多摩処理区)	5,000				
									車両修繕(奥多摩処理区)	50				
		34	負担金	168	青梅処理分区維持管理負担金	168								
		36	保険料	61	下水道施設賠償保険料(小河内処理区)	12								
									下水道施設賠償保険料(奥多摩処理区)	34				
									自動車損害共済保険料	15				
		2	処理場費	49,719	65,923	△ 16,204	2	給料	4,398	給料	4,398			
							3	手当	4,470	扶養手当	288			
								地域手当	750					
								通勤手当	141					
								超過勤務手当	700					
								期末勤勉手当	1,642					
								児童手当	240					
								退職手当組合負担金	709					
					4	賞与引当金 繰入額	774	賞与引当金繰入額	774					
					5	法定福利費	1,688	共済組合負担金	1,668					
								公務災害負担金	12					
								互助組合負担金	8					
					8	旅費	20	普通旅費	20					
					11	備用品費	3,600	備用品費	3,600					

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明				
						区 分	金 額					
(1) (下水道事業 費用)	(1) (営業費用)	(2) (処理場費)				12	燃料費	138	自動車燃料代	126		
											発電機燃料代	12
						13	光熱水費	6,684	光熱水費	6,684		
						15	通信運搬費	1,200	電話等回線料	1,200		
						17	委託料	23,798	施設維持管理業務委託	20,295		
									水質検査委託	2,980		
									汚泥分析委託	212		
									自家用電気工作物管理委託	278		
									消防設備保守点検委託	33		
						19	賃借料	660	処理場用地借地料	6		
		車両賃借料	654									
		21	修繕費	2,100	処理場等修繕	2,100						
		36	保険料	189	自動車損害共済保険料	37						
					建物災害共済保険料	152						
		3	浄化槽費	24,044	22,638	1,406	11	備用品費	100	備用品費	100	
							17	委託料	9,113	浄化槽保守点検委託	9,113	
							18	手数料	11,811	口座振替手数料	10	
										法定検査手数料	1,814	
										浄化槽清掃料	9,240	
										使用水量確認手数料	447	
21	修繕費						3,000	浄化槽修繕	3,000			
34	負担金	20	東京都浄化槽推進市町村協議会負担金	20								
4	流域下水道 管理運営費 負担金	22,128	22,722	△ 594	1	負担金	22,128	流域下水道維持管理負担金	21,903			
								水質検査業務共同実施負担金	225			
5	業務費	6,611	5,751	860	17	委託料	6,611	下水道使用料徴収事務委託	6,611			
6	総係費	19,148	2,715	16,433	1	報酬	105	下水道事業運営委員報酬	105			

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明		
						区 分	金 額			
(1) (下水道事業 費用)	(1) (営業費用)	(6) (総係費)				8	旅費	10	委員費用弁償	10
						11	備用品費	99	備用品費	99
						17	委託料	16,792	公営企業会計運用支援業務委託	2,118
									消費税確定申告業務委託	495
									下水道事業計画策定業務委託	14,179
						18	手数料	93	口座振込手数料	93
						19	賃借料	1,331	公営企業会計システム使用料	1,331
						34	負担金	108	日本下水道協会会費	60
									東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
									全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
				東京都下水道協会会費	8					
	37	貸倒引当金 繰入額	610	貸倒引当金繰入額	610					
		7 減価償却費	289,013	286,413	2,600	1	有形固定資産減価償却費	272,142	有形固定資産減価償却費	272,142
						2	無形固定資産減価償却費	16,871	無形固定資産減価償却費	16,871
	2 営業外費用		63,686	49,480	14,206					
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,296	33,544	△ 3,248	1	企業債利息	30,296	公共下水道事業債(小河内処理区)	2,215
									公共下水道事業債(奥多摩処理区)	18,695
									浄化槽事業債	886
									流域下水道事業債	8,500
		2 消費税及び地方消費税	33,390	15,936	17,454	1	消費税及び地方消費税	33,390	支払消費税	33,390

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
(1) (下水道事業 費用)	3 特別損失		0	7,688	△ 7,688			廃項
		4 その他特別 損失	0	7,688	△ 7,688	1 その他特別 損失	0	廃目
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	資本的收入		144,090	242,207	△ 98,117				
	1	企業債	0	0	0				
		1 企業債	0	0	0	1	建設改良事業企業債	0	
	2	他会計補助金	0	140,000	△ 140,000			廃項	
		1 他会計補助金	0	140,000	△ 140,000	1	他会計補助金	0	廃目
	3	補助金	393	102,207	△ 101,814				
		1 国庫補助金	294	468	△ 174	1	国庫補助金	294	浄化槽循環型社会形成推進交付金 294
		2 都補助金	99	101,739	△ 101,640	1	都補助金	99	合併処理浄化槽整備事業補助金 99
	4	負担金等	143,697		143,697				
		1 他会計負担金	143,697		143,697	1	他会計負担金	143,697	一般会計負担金 143,697

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		336,358	438,905	△ 102,547			
	1	建設改良費	99,717	175,228	△ 75,511			
		1 管路建設改良費	26,644	86,520	△ 59,876	17 委託料	15,444	MP・GP更新整備委託 15,444
						20 工事請負費	11,000	公共マス設置工事(小河内処理区) 4,500 公共マス設置工事(奥多摩処理区) 6,000 MPタイマー設置工事(奥多摩処理区) 500
						34 負担金	200	国・都道掘削復旧監督事務費負担金 200
		2 処理場建設改良費	51,733	38,280	13,453	17 委託料	51,733	処理場電気機械更新整備委託 51,733
		3 浄化槽建設改良費	17,050	25,630	△ 8,580	17 委託料	550	浄化槽実施設計委託 550
						20 工事請負費	16,500	浄化槽設置工事 16,500
		4 その他建設改良費	0	20,000	△ 20,000	17 委託料	0	廃目
		5 流域下水道建設負担金	4,290	4,798	△ 508	1 負担金	4,290	多摩川上流流域下水道建設負担金 2,783 多摩川上流流域下水道改良負担金 1,507
	2	企業債償還金	236,641	263,677	△ 27,036			
		1 建設改良等企業債償還金	236,641	263,677	△ 27,036	1 建設改良等企業債償還金	236,641	公共下水道事業債(小河内処理区) 51,502 公共下水道事業債(奥多摩処理区) 154,584 浄化槽事業債 3,090 流域下水道事業債 27,465

令和7年度奥多摩町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	60,735,000
減価償却費	289,013,000
資産減耗費	0
退職給付引当金の増加額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	608,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223,000
法定福利費引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△149,022,000
受取利息及び受取配当金	△10,000
支払利息	30,296,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	3,512,250
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
前払金の増加額	0
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0
小計	235,357,250
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△30,296,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,071,250
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△86,771,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△3,900,000
無形固定資産の売却による収入	0
基金からの繰入による収入	0
基金への繰入による支出	0
補助金等による収入	357,000
負担金等による収入	143,697,000
一般会計繰入金による収入	△13,063,000
貸付金の償還による収入	0
貸付金による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,320,000
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△236,641,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,641,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	8,750,250
資金期首残高	81,755,273
資金期末残高	90,505,523

## 注 記

### I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8	～ 50年
構築物	10	～ 60年
機械及び装置	10	～ 20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権		45年
-------	--	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を、東京都市町村退職手当組合に積み立てているので、退職給付引当金は計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,000千円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	町内の下水道処理区域における、し尿・生活排水等の処理
浄化槽事業	町内の浄化槽処理区域における、し尿・生活排水等の処理

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

項目	特定環境保全公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	69,126,000	2,183,000	71,309,000
営業費用	484,632,000	21,862,000	506,494,000
営業損益	△415,506,000	△19,679,000	△435,185,000
経常損益	81,300,000	△20,565,000	60,735,000
セグメント資産	7,024,156,152	310,167,345	7,334,323,497
セグメント負債	5,591,617,783	312,340,485	5,903,958,268
その他の項目			
他会計繰入金	379,012,000	0	379,012,000
減価償却費	289,013,000	0	289,013,000
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,171,000	15,500,000	90,671,000

### Ⅳ その他

#### 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として2,961千円を支給するため、賞与引当金1,147千円を取り崩した。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、未収金2千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2千円を取り崩した。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金繰入	計			
本 年 度	9	2	105	7,889	8,489	1,370	17,853	2,936	20,789	
前 年 度	9	2	72	7,853	7,216	1,147	16,288	2,648	18,936	
比 較	0	0	33	36	1,273	223	1,565	288	1,853	

(単位:千円)

職 手 の 当 内 員 等 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	管理職 手当	超過 勤務手当	通勤 手当	特殊 勤務手当	宿日直 手当	期末 勤勉手当	退職手当 負担金	児童 手当	合計
	本 年 度	504	1,344	0	0	1,500	308	0	0	2,961	1,272	600	8,489
	前 年 度	0	629	180	0	1,500	199	0	0	3,443	1,265	0	7,216
	比 較	504	715	△ 180	0	0	109	0	0	△ 482	7	600	1,273

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	36	給与改定に伴う増減分	229		給与改定の状況 7年度 給与改定率 3.05 % 6年度 給与改定率 1.02 %
		昇給に伴う増加分	156		平均昇給率 2.02 %
		その他の増減分	△349	人事異動等による増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2 人 人 2 人 前年度 2 人 人 2 人 増・減 0 人 人 0 人
手 当	1,273	制度改正に伴う増減分	169	支給率引上げによる増	期・勤手当支給月数改正による影響額 (4.65月→4.85月)
		その他の増減分	1,104	人事異動等による減	扶養手当 504 児童手当 600 住居手当 △180 地域手当 715 超過勤務手当 0 通勤手当 109 期末勤勉手当 △651 退職手当負担金 7

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
7年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,700	
	平均給与月額（円）	418,445	
	平均年齢（歳）	39	
6年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,150	
	平均給与月額（円）	369,052	
	平均年齢（歳）	43	

#### (2) 初任給

(令和7年1月1日現在)

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	医療職（一） （円）	国 の 制 度		
				行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	医療職（一） （円）
高 校 卒	188,000	175,700		188,000	185,700	
大 学 卒	225,500			総合職	230,000	
				一般職	220,000	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年1月1日現在	4 級	( )人	( )%	3 級	( )人	( )%
	3 級 (課長補佐)	( )人	( )%	2 級	( )人	( )%
	3 級 (係 長)	( )人 1	( )% 50.0	1 級	( )人	( )%
	2 級	( )人 1	( )% 50.0		( )人	( )%
	1 級	( )人	( )%		( )人	( )%
	計	( )人 2	( )% 100	計	( )人	( )%
6年1月1日現在	4 級	( )人	( )%	3 級	( )人	( )%
	3 級 (課長補佐)	( )人	( )%	2 級	( )人	( )%
	3 級 (係 長)	( )人 1	( )% 50.0	1 級	( )人	( )%
	2 級	( )人 1	( )% 50.0		( )人	( )%
	1 級	( )人	( )%		( )人	( )%
	計	( )人 2	( )% 100.0	計	( )人	( )%

( )内は、短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	課長・主幹	課長補佐・係長・主査	主任	主事・技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	昇給無 (人)			
		1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	昇給無 (人)			
		1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の等級による 加 算 措 置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.275)	(1.275)	(2.55)	有	
	2.425	2.425	4.85		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
国 の 制 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

( ) 内は再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職（勸奨退職）に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 額 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	2
国の指定に基づく支給率 (%)	地域区分により
	16.0

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	配偶者 3,000円 (国 3,000円)
		子 11,500円 (国 11,500円)
住居手当	異	最高 15,000円 (国 28,000円)
通勤手当	同	運賃相当額 150,000円 最高額 (国150,000円 最高額)

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	一般財源
川井地内緊急不明水調査業務委託	8,126	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	8,126	8,126

令和7年度奥多摩町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

		円	円	円	円
イ	土	地		34,196,271	
ロ	建	物	112,719,561		
		減価償却累計額	<u>△8,870,000</u>	103,849,561	
ハ	構	築物	5,787,603,819		
		減価償却累計額	<u>△310,537,000</u>	5,477,066,819	
ニ	機	械及び装置	1,364,259,312		
		減価償却累計額	<u>△222,330,000</u>	1,141,929,312	
ホ	車	両運搬具	0		
		減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ	工	具・器具及び備品	0		
		減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト	リ	一ス資産	0		
		減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建	設仮勘定		7,889,109	
リ	そ	の他有形固定資産	0		
		減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
	有	形固定資産合計			6,764,931,072

## (2) 無形固定資産

イ	借地権	0
ロ	地上権	0
ハ	特許権	0
ニ	施設利用権	474,931,933
ホ	電話加入権	0
ヘ	ソフトウェア	0
ト	リース資産	0
チ	その他無形固定資産	0
	無形固定資産合計	<u>0</u>
	固定資産合計	<u>474,931,933</u>

7,239,863,005

## 2. 流動資産

(1)	現金預金	90,505,523
(2)	未収金	5,173,969
(3)	未収金貸倒引当金	<u>△1,219,000</u>
(4)	有価証券	0
(5)	受取手形	0
(6)	受取手形貸倒引当金	0
(7)	貯蔵品	0
(8)	短期貸付金	0
(9)	短期貸付金貸倒引当金	0
(10)	前払金	0
(11)	前払費用	0
(12)	未収収益	0
(13)	未収収益貸倒引当金	0
(14)	その他流動資産	<u>0</u>
	流動資産合計	<u>94,460,492</u>
	資産合計	<u><u>7,334,323,497</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるた債		1,744,247,852	
ロ その他企業債		<u>0</u>	
企業債合計			<u>1,744,247,852</u>
(2) 他会計借入金			0
(3) リース債			0
(4) 引当金			0
(5) その他固定負債			<u>0</u>
固定負債合計			<u>1,744,247,852</u>
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるた債		196,947,585	
ロ その他企業債		<u>0</u>	
企業債合計			196,947,585
(3) 他会計借入金			0
(4) リース債			0
(5) 未払金			88,684,523
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			0
(8) 前受収益			0
(9) 引当金			
イ 賞与引当金		1,370,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>0</u>	
引当金合計			1,370,000
(10) その他流動負債			<u>0</u>
流動負債合計			<u>287,002,108</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			4,168,155,308
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△295,447,000</u>
繰延収益合計			<u>3,872,708,308</u>
負債合計			<u><u>5,903,958,268</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資 本 金			1,311,374,958
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ハ 寄 附 金	0		
ニ 国 庫 補 助 金	16,400,000		
ホ 都 補 助 金	8,860,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金	<u>8,936,271</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>34,196,271</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 利 益 積 立 金	0		
ニ そ の 他 積 立 金	0		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>84,794,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>84,794,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>118,990,271</u>
資 本 合 計			<u>1,430,365,229</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,334,323,497</u></u>

令和6年度奥多摩町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	55,618,000		
(2) 浄化槽使用料	2,183,000		
(3) その他営業収益	<u>18,304,000</u>	76,105,000	
2. 営業費用			
(1) 管路費	121,051,000		
(2) 処理場費	61,778,000		
(3) 浄化槽費	20,584,000		
(4) 流域下水道管理運営費負担金	20,657,000		
(5) 業務費	5,751,000		
(6) 総係費	2,535,000		
(7) 減価償却費	<u>286,413,000</u>	<u>518,769,000</u>	
営業損			442,664,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	280,486,000		
(3) 補助金	122,780,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>146,425,000</u>	549,692,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,544,000		
(2) 雑支	<u>38,182,000</u>	<u>71,726,000</u>	<u>477,966,000</u>
経常利益			35,302,000
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>11,243,000</u>	<u>11,243,000</u>	<u>△11,243,000</u>
当年度純利益			<u>24,059,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>24,059,000</u></u>

## 令和6年度奥多摩町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

## 1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		円	円	円	円
イ	土 地		34,196,271		
ロ	建 物	112,719,561			
	減価償却累計額	<u>△4,435,000</u>	108,284,561		
ハ	構 築 物	5,763,362,819			
	減価償却累計額	<u>△155,124,000</u>	5,608,238,819		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,301,729,312			
	減価償却累計額	<u>△110,036,000</u>	1,191,693,312		
ホ	車 両 運 搬 具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト	リ ー ス 資 産	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
チ	建 設 仮 勘 定		7,889,109		
リ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計				6,950,302,072

(2) 無形固定資産

イ	借地権	0
ロ	地上権	0
ハ	特許権	0
ニ	施設利用権	487,902,933
ホ	電話加入権	0
ヘ	ソフトウェア	0
ト	リース資産	0
チ	その他無形固定資産	0

無形固定資産合計

487,902,933

固定資産合計

7,438,205,005

2. 流動資産

(1)	現金預金	81,755,273
(2)	未収金	5,175,969
(3)	未収金貸倒引当金	<u>△611,000</u>
(4)	有価証券	0
(5)	受取手形	0
(6)	受取手形貸倒引当金	0
(7)	貯蔵品	0
(8)	短期貸付金	0
(9)	短期貸付金貸倒引当金	0
(10)	前払金	0
(11)	前払費用	0
(12)	未収収益	0
(13)	未収収益貸倒引当金	0
(14)	その他流動資産	<u>0</u>

流動資産合計

86,320,242

資産合計

7,524,525,247

## 負債の部

3. 固定負債				
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てられた債			
ロ	め他の企業債	1,941,198,273		
	その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		<u>1,941,198,273</u>	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	リース債		0	
(4)	引当金		0	
(5)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			<u>1,941,198,273</u>
4. 流動負債				
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てられた債			
ロ	め他の企業債	236,638,164		
	その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		236,638,164	
(3)	他会計借入金		0	
(4)	リース債		0	
(5)	未払金		85,172,273	
(6)	未払費用		0	
(7)	前受金		0	
(8)	前受収益		0	
(9)	引当金			
イ	賞与引当金	1,147,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>0</u>		
	引当金合計		1,147,000	
(10)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>322,957,437</u>
5. 繰延収益				
(1)	長期前受金		4,037,164,308	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△146,425,000</u>	
	繰延収益合計			<u>3,890,739,308</u>
	負債合計			<u><u>6,154,895,018</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,311,374,958
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ハ 寄 附 金	0		
ニ 国 庫 補 助 金	16,400,000		
ホ 都 補 助 金	8,860,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金	8,936,271		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>34,196,271</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 利 益 積 立 金	0		
ニ そ の 他 積 立 金	0		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,059,000		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>24,059,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>58,255,271</u>
資 本 合 計			<u>1,369,630,229</u>
負 債 資 本 合 計			<u>7,524,525,247</u>